

# Muse

帝国データバンク史料館だより【ミュージズ】

2008.01  
VOL.03  
TDB Historical Museum

古往今来〈特別寄稿〉

## 戦間期の日本経済—好況と不況の交錯—

東京大学大学院経済学研究科 教授 粕谷 誠

シリーズ:史料が語る

「第3回」帝国ニュース



(写真:毎日新聞社)

エピソード③

### 桃中軒雲右衛門

とうちゅうげんくもえもん

明治から大正にかけ“浪曲界の風雲児”として一世を風靡した浪曲師。浪花節中興の祖といわれ、これまで寄席芸であった浪曲を格調高い劇場芸に仕立て上げた。帝国データバンク創業者の後藤武夫とは、同郷の知人を通じて知り合い、大いに飲み喰る中で肝胆相照らす仲になり、兄弟分の杯を取り交わしている。後藤は興信業の傍ら文化人との交流や思想活動にも精力的であり、帝国興信所には与謝野晶子や幸田露伴に代表されるように文化人の往来が多い。桃中軒雲右衛門はその初期のひとりである。

人物往来

# 日本の信用調査業

## 興信業の発展

20世紀初頭、新興の興信所が次々と誕生し、乱立するようになった。一方、先発した2大興信所を凌ぐ勢いで帝国興信所が躍進を遂げていく。今号では、この間に発展期を迎えた日本の信用調査業を紹介する。

### 信用調査から人事調査まで 乱立する興信所

1906(明治39)年、前年に日露戦争の終結を迎えた日本は、関税自主権の完全回復により国内産業が保護されるようになり、韓国の併合、中国大陸への市場拡大など経済に明るい兆しが見え始めた。さらに、14(大正3)年より第一次世界大戦が勃発し、輸出が急増した影響で重工業や化学工業、海運業が著しい発展を遂げる。日本経済が好景気に湧く中で、信用調査業界にも変化がみられつつあった。

まず、00(明治33)年に開業した帝国興信所を皮切りに、06(明治39)年に日本興信所(現ニッコー・リサーチ)、08(明治41)年に東京信用交換所、東京商業興信所(現・東商インクワイアリー)が創業するなど営利事業としての興信所が次々と誕生している。

1900年代初期の興信業の進展については『大日本帝国統計年鑑』(内閣統計局編)の「営業種類細別会社数」に記された興信業者数の推移を見ると様子がわかる。07(明治40)年には5社(全払込資本金4

万2千円)であったが、15年後の22(大正11)年には11社(同51万2千円)へと社数も規模も増している。ただし、ここに記載された興信業者数はあくまでも信用調査を主業務とする業者に限られていたと推定される。

実は当時、興信所を名乗る業者はこれ以外にも各地に多数存在していた。例えば、大阪府警察部によって作成された『大阪府警察統計書』によると、大阪府下における興信所は22年に117社を数える。当時の興信所について『日本百科大辞典』(三省堂、10年発刊)は、興信所の業務を人事調査も含むものとして解説しており、この頃、人事調査を行う興信所が出現していたことがわかる。

元来、人事調査は経営者や幹部の近辺状況が経営にも深く影響するため信用調査

大阪府下興信所数推移(1915~32年)

年	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923
興信所数	39	44	51	59	59	59	78	117	169
年	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932
興信所数	191	不明	不明	不明	184	195	207	207	218

の一環として欠かせないものであった。しかし、それだけに留まらず、大都市に人口が集中してくるにつれ、従業員の採用や子女の結婚に際して、相手の身元調査を引き受ける機関が誕生し、これも興信所と称された。同じ調査機関ということで、信用調査を中心にを行う業者と人事調査を中心に行う業者に、画然とした区別がされなくなるケースが増え混乱を招くことになった。

また、参入が容易になったとの思惑から業者が乱立。なかには不良業務を行う業者も現れ、興信業界全体のイメージ低下をもたらすことになった。

### 悪徳業者出現で被害続出 興信所への法規制広がる

興信所の乱立により一部の悪徳興信所が出現したことで、業界の評価は辛辣を極めた。当時の状況を『興信所利害の研究』(22年刊、上田尚)では次のように述べている。

「悪徳記者とか、三百風の徒輩の手に依りて、各都市に興信所名称は類似の看板を掲げられ、如何はしき報道や悪辣手段を

以て加盟を強請し、種々なる背徳不信の行為を敢てするもの続出し、各方面に非難が高まつて来た結果、明治43年に入り、此種の弊害多き府県では急に騒出して、遂に『信用告知業取締規制』を設けて、種々なる制裁を加ふることにした」

興信所への評価が厳しさを増す中で12(明治40)年、東京で開催された全国商業会議所連合会の大会において、興信所取締令発布に関する発言があり、満場一致の決議として内務大臣に建言されることになる。

商業会議所からの要請に、まず大阪で興信所に対する法的規制が制定される。この大阪府令第26号「信用告知業取締規制規則」が10(明治43)年に施行されたのを皮切りに、各府県でも同様の規則を制定する動きが出てきた。これら各府県の取締法規は、全国的に警察官に立ち入り調査の権限を



大阪府令第26号「信用告知業取締規則」の一部(1910年3月28日)

帝国興信所京城支所

次々に支所を増やしていった帝国興信所が初の海外支所として1913(大正2)年に開設した京城(現・ソウル)支所

## 大手興信所の出版事業

ヨーロッパの信用調査業は、信用調査を中心に広まっていたが、アメリカでは信用録などの出版事業に軸足を置いていた。日本の大手興信所は信用調査と出版事業を両立させ、欧米の特徴を併せもっている。こうした出版活動は大手興信所の収益を支える大きな柱となっていた。



1908(明治41)年に創刊した「帝国信用録」。商工業者の資産・信用を調査して得た膨大な情報をまとめている

1912(大正元)年に創刊した「帝国銀行会社要録」。銀行や会社の資本金、積立金、職員などの情報を収録していた

20年代を迎えると、日本経済は、第一次世界大戦終了後の景気停滞に追い打ちをかけるように、23(大正12)年関東大震災に見舞われる。さらに27(昭和2)年の金融恐慌、29(昭和4)年の世界恐慌と続き、翌年の金本位制への復帰で物価が大暴落。結局、31(昭和6)年満州事変の勃発と金輸出再禁止でようやく輸出が持ち直し状況を呈するまで、連続して景気は下がり続けた。長期不況のもと、商業興信所、東京興信所、帝国興信所の3強時代が続いた信用調査業界に変化が見られ始める。厳しい状況下で、事業領域の拡大や出版事業の強化、業務規定の整備と管理を徹底して行った帝国興信所の躍進である。

32(昭和7)年、政府の産業界統

その後、日中戦争・太平洋戦争へと進む中、経済統制が強化され信用調査業界も停滞、縮小を余儀なくされる。戦時体制下においては、海外進出や統合・合併で活路を見出そうとする会社が続出。やがて、敗戦で壊滅的な被害を受け苦難の時代を迎えることとなる。

もともと先行2社が銀行主導により非営利事業としてスタートした日本の信用調査業はこの時点ですべて民間の営利事業となり、全国に調査網が張り巡らされた。まさに、信用調査業がビジネスとして全国に根付くまでに発展した時期であった。この間、帝国興信所が営利事業として参入し、この民間活力が業界の発展に寄与した意義は大きかったと言える。

## 2強時代から3強鼎立へ

00年〜10年代の信用調査業界の状況を見てみると、先発した商業興信所と東京興信所の実績は依然として群を抜いていた。唯一、この2大興信所を追いかけたのが、00(明治33)年に創業した帝国興信所であった。

06(明治39)年、個人企業から株式会社として改組した帝国興信所は、翌年から横浜・大阪を始め、次々に支所を増やしていった。わずか6年間で、主要都市を含む30都市に支所を設置する早さで全国展開を進めていく。先発2社が西日本、東日本をそれぞれの主たる事業エリアとしていたのに対し、帝国興信所は全国的な調査エリアを特色として売り出した。

興信所(商業・東京・帝国)の調査件数・事業所数比較

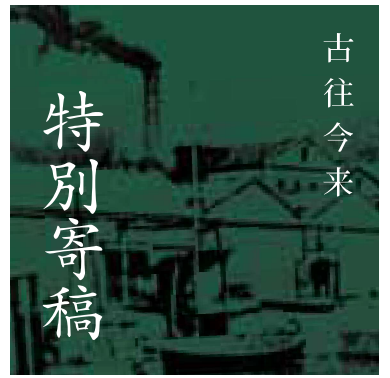
	調査件数	事業所数
商業興信所	103,582 (1916年)	31 (1917年)
東京興信所	約158,000 (1917年)	41 (1917年)
帝国興信所	約 54,000 (1919年)	40 (1917年)

## 非営利で始まった興信業は民間活力による営利業界へ

に商業・東京興信所に並んで業績推移が記載されるようになっていたことから窺える。実際に10年代半ばの実績を比較してみると、調査件数では東京興信所が約15万8千件(17年)、商業興信所が約10万4千件(16年)、帝国興信所が約5万4千件(19年)と、商業・東京興信所が大きく上回っている。一方、事務所数で見ると東京興信所が41件、帝国興信所が40件、商業興信所が31件と帝国興信所が先行2社に匹敵する規模に達していた。

この頃、帝国興信所は海外を含めて支所58カ所を有するまでに成長していた。一方、商業興信所は20(大正9)年に合名会社に、32(昭和7)年には株式会社に改組。東京興信所も27(昭和2)年、株式会社に改組している。

32(昭和7)年、政府の産業界統



## 特別寄稿

# 戦間期の 日本経済

## 好況と不況の交錯

東京大学大学院  
経済学研究科 教授

## 粕谷 誠

### 戦争特需と「成金」の誕生

1914（大正3）年8月に第一次世界大戦が勃発した。戦争開始直後は世界経済が混乱し、日本も不景気に陥った。しかし15年に入ると、ヨーロッパからの軍需品の需要が殺到したこと、ヨーロッパの製品の日本・アジア諸国への供給が減少したこと、さらにはアメリカがヨーロッパ向けの輸出で活況を呈し、輸入を増加させたこと、などから日本の生産と輸出が増加し、日本は未曾有の好景気を迎えた。このなかで日本は、13年に12億円の対外債務超過であったが、19年には14億円の債権国となった。

戦争で海上の荷動きが増加したことや商船が沈没させられたことから海運市況が暴騰した。海運市況の暴騰を受けて、船舶の価格が上昇し、造船産業が活況を呈した。さらに船舶の原料である鉄鋼価格が暴騰し、輸入に苦しめられていた鉄鋼業も活況を呈した。爆薬などの化学製品、軍需物資となる非鉄金属、貿易を担う貿易商社、海運関連の海上保険、さらには綿業などの非軍需分野の産業にまで活況が波及していった。江戸時代の終わりがら、急に金持ちになった人が「成金」とよばれていたが、第一次世界大戦には多数の成金が誕生した。なかでも船成金といって、海運や船舶の売買で財を成したものが多かった。

第一次世界大戦期に急拡大した企業の代表として、鈴木商店をあげることが出来る。鈴木商店は鈴木岩次郎によって1874（明治7）年頃に神戸に設立され、当初は砂糖の輸入を手がけていた。岩次郎死去の後、

夫人のよねが跡を継いだ。経営の実務は金子直吉が担った。鈴木商店は台湾の樟腦油取引に進出し、大里製糖所を設立するなど、取引を広げ、1911（明治44）年頃には世界貿易の中心地のロンドンに駐在員を派遣し、次第に貿易商社としての実力を蓄えていった。さらに鈴木商店は、05年に製鋼所を買収して神戸製鋼所としたほか、自ら船舶業務を兼営するなど、単なる商社にとどまらない存在となっていた。ここで勃発したのが第一次世界大戦である。金子直吉は第一次世界大戦の報を聞くと、ロンドンに“Buy any steel, any quantity, at any price.（どんな品質でどんな価格でもいいから、出来る限り鉄を買え）”と打電したという。鉄の価格が上昇することを正しく予想していたのである。鈴木商店は積極策に出て、取扱量を増加させていった。17（大正6）年に金子は、「三井三菱を圧倒するか、然らざるも彼等と並んで天下を三分するか、是鈴木商店全員の理想とする所也」との意気込みを披露するほどであった。18年に米価が高騰し、米騒動が勃発したが、鈴木商店は米を買ひ占めているという噂が立って、焼き討ちにあった。それほど世間の注目を集めていたのである。鈴木商店は、多角化も相変わらず進め、15年には人絹事業に進出し、この事業を日本の人絹製造のパイオニアである帝国人絹に育て上げるなど、一大コンツエールに成長していった。

### 反動不況から金融恐慌へ

日本経済は未曾有の好景気を謳歌して

いたが、1918（大正7）年11月に第一次世界大戦は休戦となり、休戦反動が襲った。しかしまもなく復興需要への期待から戦後のブームが発生した。この戦後ブームは大戦ブームをしのぐほどの勢いであった。しかしすでに日本の貿易収支は入超に転じており、景気上昇とともに次第に金融が梗塞していった。そして20年3月に東京株式取引所の株価暴落を契機に日本経済は反動恐慌に突入していった。物価が下落し、企業は打撃を受けたが、そうした企業に融資していた銀行もまた苦境に陥り、20年代には銀行の取付騒ぎが相次いで発生した。23年に発生した関東大震災は、東京と横浜を壊滅させ、日本経済にとってさらなる大打撃となった。20年代は、一転して不況の時代となったのである。

鈴木商店も例外ではなかった。むしろ第一次世界大戦中に拡大を続けていただけに、恐慌の打撃はより大きかった。三井物産が休戦が訪れることを予想し、拡張を抑えていたのとは好対照であった。鈴木商店は徐々に経営が思わしくなくなり、資金繰りも苦しくなっていたが、それを支えていたのが、台湾銀行であった。台湾は日清戦争の結果、日本の植民地となったが、台湾の中央銀行として1899（明治32）年に設立されたのが、台湾銀行であった。中央銀行は通常の場合、事業会社と直接取引をせず、商業銀行に資金を供給する。しかし台湾銀行の設立当時、台湾には商業銀行が十分育っていなかったため、台湾銀行は通常の中央銀行の枠を超えて事業会社と取引し、外国に支店を設置し、外国為替まで取り扱っていた。

そして台湾の主要産品であった樟脳や砂糖の取扱の大きかった鈴木商店と緊密な取引関係を結んでいたのである。しかし鈴木商店の経営が悪化していくと、他の銀行は鈴木商店との取引を縮小していったが、台湾銀行は、鈴木商店の経営を支えるために、鈴木商店への融資を増やしていかねばならず、その資金は他の市中銀行からの借入に仰がねばならなかった。こうした状況を当時の銀行家は懸念し、鈴木商店や台湾銀行の経営状態に関する情報を熱心に収集していた。

1927(昭和2)年3月経営不振が暴露された東京渡辺銀行が支払を停止すると銀行取付のパンニックが発生した。日本銀行が特別融資を行い、ひとまず小康状態となったが、このとき鈴木商店の苦境と台湾銀行の経営悪化が懸念され、市中銀行は台湾銀行への融資を引き上げ始めた。日本銀行は独力では台湾銀行を支えきれず、政府は緊急勅令という特別の手段を使って、日本銀行が特別の融資を行って損失を出した場合は政府が補償することとして、日本銀行に台湾銀行を支えさせようとしたが失敗し、内閣が倒れてしまった。台湾銀行は万策尽きて休業した。植民地中央銀行である台湾銀行の休業という衝撃的なニュースは、パンニックを巻き起こし、全国的に大規模な取付が発生した。取付を受けない銀行は全国にほとんど存在しない状態となり、金融システムが完全に麻痺する一歩どころか半歩手前までいった。新しい政府は対策を準備する時間もなく、全国の銀行が一斉に休業して時間を稼ぐしかなかった。この間に政

府は金銭債務の支払を猶予するモラトリアムを実施、さらに日本銀行の損失を補償する緊急勅令が実施され、金融パンニックはようやく収まった。金銭債務の支払を猶予するとは、(小額の預金は支払う義務があったとはいえず)銀行が預金を支払わなくても良い、ということであるから、事態がいかに深刻であったかがわかる。全国の預金者が預金を引き出すべく銀行の窓口に殺到し、銀行が支払うべき日本銀行券が不足し、フル回転で印刷したが間に合わず、高額面の日本銀行券の片面だけを印刷して銀行に貸出し、取付に備えさせるほどであった。

金融恐慌で小規模な銀行から預金が流出し、大銀行や郵便貯金に資金が移動し、小銀行の経営は苦しくなった。金融恐慌の最中に新しい銀行法が成立していたが、この銀行法は小規模銀行を整理・統合することを掲げており、銀行集中が進展していった。政府は地域ごとの銀行合同の方針を掲げ、府県ごとに銀行をまとめていった。台湾銀行は政府の支援措置によって再開されたが、同行の休業にともない鈴木商店も破綻し、コンツェルンも解体されていった。

## 不況の中で新しい産業が勃興

こうしてようやく金融恐慌が収束してまもなく、1929(昭和4)年10月のウォール街の株式の大暴落に端を発する世界大恐慌が日本を襲った。物価が下落し、企業倒産が相次ぎ、失業率も急上昇した。恐慌は農村も襲い、破綻に瀕する農家が続出した。円相場は暴落し、それまで1ドル2円

程度であったものが、一時は1ドル5円程度まで下落した。しかし円が低落したことに加えて、政府が不況対策事業を実施し、さらに日本銀行が国債を引受けて、マネーを市中に供給したことから、日本は世界に先駆けて景気が回復していった。33年にはイギリスを追い越して、日本の綿布輸出額が世界一となるに至ったのである。綿織物業は産業革命を主導した産業であり、イギリスは象徴的な意味をもつが、そればかりではなく、不況で苦しんでいる国々に日本の綿布が大量に輸出されていたため、イギリスや輸出先の国々と貿易紛争をおこしていった。

20年代は、相次いで金融パンニックが起こるような不景気の時代であったが、そのなかで新たに勃興する部門もあった。電力と都市化である。中央アルプスの電源開発が進み、大都市へ長距離送電されるようになった。電力業が勃興するにもなつて、電気機械、電線といった電気を作る産業と電気鉄道、電気化学といった電気を使う産業が成長し

た。電気が安価になったことによって電動機の普及が促され、中小工場にはじめて動力が普及していった。綿布の多くは、10年代から20年代に力織機を導入した中小工場で作られたが、その力織機は電気で動いていたのである。そして力織機を製造する企業も成長し、さらに大紡績会社の織布部門向けに自動織機が製造されるようになった。自動織機を製造した企業のひとつに豊田自動織機があるが、同社は今日の日本最大の企業トヨタ自動車の源流である。さらに都市化については、関東大震災で東京・横浜は壊滅的な打撃を受けたが、復興の過程で都市計画が実施され、耐震耐火のビルディングが次々と建設され、地下鉄も開通した。こうした都市化の動きは震災のなかった大阪でもみられた。不況の中で新しい産業が勃興するというダイナミズムがみられたこともこの時代の特徴であった。



往時の鈴木商店

# ユメ創りモノ造り

昨年11月、初めて刊行された『ミシュランガイド東京版』。見事に星を獲得したお寿司屋さんがTVのニュースで「日本の代名詞として富士山と芸者に寿司が加わった」とか。外国人アンケートでも、好きな日本食の第1位は「寿司・刺身」。寿司と言えば醤油、味噌と並ぶ日本の三大調味料である「酢」。健康志向の高まりもあってか、根強い人気を誇っている。

**酢は人類最古の調味料。お酒が発酵してできたモノ。**

酢（食酢）の起源は古く、紀元前5000年頃に古代バビロニア人が干しぶどうやナツメヤシから作っていた。もともとは、酒に「酢酸菌」が付着し発酵したこと偶然にできたもので、英語では酢を「ピネガー（Vinegar）」と言う。その語源はフランス語のvinegre（ジネーグル）。vin（ぶどう酒）+ aigre（酸っぱい）から来た言葉、とされている。酢とは、酒が酸っぱくなったものという意味で、その由来をよく表している。日本には中国から酒を造る技術とともに米酢の醸造技術が伝わり、4〜5世紀頃から食酢の醸造が始まったとされている。

しかし、食酢は古くは朝廷や貴族専用のもので、庶民には手の届かない贅沢品であり、調味料として普及するのは江戸時代に入ってからであった。そして江戸時代後期に、粕酢

という新製品が江戸の町々に一気に広まっていた。

**芳ばしい粕酢の風味が江戸前握りにぴったりマッチ。**

尾張国知多郡半田村で酒造業を営んでいた初代中野又左衛門が、それまでの米からではなく、酒粕を原料にした「粕酢」の醸造に成功し、1804（文化元年）年、分家独立して現在のミツカンを創業した。初代又左衛門の夢は「江戸市場を半田中野の粕酢で自分のものにする」というものであった。

それから約20年後の1824、5年（文政7、8）頃、華屋与兵衛が両国に「与兵衛ずし」を出店し、本格的な江戸前握りずしが



「高輪式六夜待遊興之図」

1820年代から、江戸前握りずしが江戸中の町々に普及していった。当時のずし屋は屋台だった（太田記念美術館所蔵）



江戸前握りずし

ネタは江戸前で採れたコハダやアナゴなどの小魚。2〜3個食べると満腹になりそうな大きなサイズだった

三ツ判「山吹」

熟成した酒粕を原料とし、ミツカン創業時の「赤酢」の味を再現したこだわりのブランド「山吹」



普及し始めた。当時のずし屋は屋台で、江戸の町々にはどこにも2〜3のずし屋があり、ここで握られるずしは現在の3倍はあるだろうかというビッグサイズ。ネタにはコハダなど江戸前の海で採れた小魚が中心で、マグロなどはまだまだあまり食われていなかったと言った。

この江戸前握りのシャリの味わいを高めたのが、ちょっと甘味のある粕酢だった。粕酢は大変な好評を博し、江戸から全国に広まっていった。その後、2代又左衛門の時代には、江戸向けの高級粕酢「山吹」が誕生し、初代の江戸制覇の夢が叶えられていく。粕酢は銚色の深い色合いで「赤酢」とも称される。この赤酢は現在でもほぼ昔ながらの製法で醸造され、老舗の名店などで「赤シャリ」として握られ続けている。

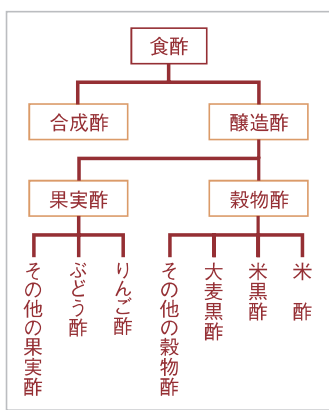


江戸時代の粕酢造りを描いた掛け軸



## 醤油、味噌の消費が減る中で 酢は堅調な消費動向を示す。

食酢品質表示基準によると、食酢は次のように分類される。



醸造酢は穀物や果実、アルコールなどを用いて、酢酸発酵によって作られたもので、合成酢は水酢酸や酢酸の希釈液に調味料や醸造酢を加えたものだ。合成酢は国内生産量のわずか0.5%でしかなく、果実酢は約5%であることから、日本の食酢は穀物酢が圧倒的な地位を占めている。

外国では、フランスのワインビネガー(ぶどう)、イギリスのモルトビネガー(麦芽)、イタリアのバルサミコ酢(ぶどう)などがよく知られているが、日本ではライスビネガー米酢だ。かつて、江戸前握りとともに全国に広がっていった赤酢は、酒粕を原料としていた。こ

の赤酢が、今でも製造されていると聞き、ミツカングループが運営する日本でも唯のお酢の総合博物館「酢の里」(愛知県半田市)を訪ねてみた。

この博物館は本社に隣接する工場内であつて、建屋には江戸時代のものも残っている。

酒粕の発酵工程では、確かに赤みを帯びた酒粕の甘酸っぱい香りが漂っていた。「酢の里」には、平日にもかかわらず家族連れや団体の見学者が多かつたのは興味深い。

この地で2000年を超えて造り続けられている食酢の歴史とともに、ここで知ったのは

食酢の意外に広い効用だった。単に調味料という範疇を越えて、①防腐・静菌②減塩効果③カルシウム補給④疲労回復⑤血圧の調節⑥血中総コレステロール値の調節など、健康増進に関するものが多く、現在も食酢と健康の関係が研究されていて、製品開発に



**ミツカン半田工場**  
江戸時代の建屋の造りを今に伝えながら、昔ながらの酢も造り続けている。黒色の建屋にミツカン印の登録商標が鮮やかだ



**カークバトリック 敦子さん**  
(博物館「酢の里」)  
食酢の酢酸発酵工程の前で。「酢の里」には平日にも多くの来館者がある

役立てられるとともに情報発信されている。食酢が健康に良いと言われるのは、酢酸の作用によるものだ。

このためか、近年の食酢の消費支出額(家計調査年報)を見ると、購入数量も支出金額も安定して増加傾向にある。食料費支出が年々減少するなかで、醤油や味噌の消費支出もまた減少傾向にあるが、食酢の消費が増えているのは注目される。

食酢の生産量は、約43万キロリットル(平成17年度/農林水産省調べ)。仕向け先は一般家庭向けが約25%、料理屋・外食店等への業務用が約35%、ソース、ケチャップ、マヨネーズ、ドレッシング等の加工原料用が約40%で、様々なシーンで食酢が利用されている。消費傾向を見ると、面白いデータがある。まず、食酢の消費は「西高東低」というもの。気温が高いためか、四国、九州、中国地域での消費が多い。さっぱりとした味わいや食品の保存性からいうと、一方、北海道、

東北、関東、北陸地域は少ない。次は、年齢別の購入数量。若年層は極めて少なく、高齢層にいくに従って増加している。

## 世界で人気の和食とともに 酢は世界の健康調味料へ。

昨年3月、外国人のための日本情報ポータルサイト「ジャパンガイド」が「日本に関する外国人意識調査」を実施した。この中には日本食に関する調査がある。「日本食を食べたことがありますか?」との問いには92%が「はい」と回答している。これは世界中に日本食レストランが普及していることと関係がありそうだ。と分析されている。また、「好きな日本食は何ですか?」との問いには79.9%が「寿司・刺身」を選択。堂々の第1位だ。以上の結果と関係があるのか、日本の食酢の輸出量は年々増加し、平成元年から17年の間に、7倍にも。

近年、健康食として人気が高い和食とともに、日本の食酢は海外でも着実に根付いていきそうだ。



**Mizkan U.K.Ltd. (英国)**  
現在、ミツカンは11社の海外法人と海外事業所10か所を有し、主として米国、欧州、中国で事業を展開している



**博物館「酢の里」**  
お酢造りの歴史に触れ、実際の製造工程が見学できるほか、料理レシピや健康へのヒントも  
愛知県半田市 中村町2-6  
Tel.0569-24-5111(直通)  
www.mizkan.co.jp/sunosato/  
(見学には予約が必要)

協力:株式会社ミツカングループ本社

# 「第3回」 帝国ニュース



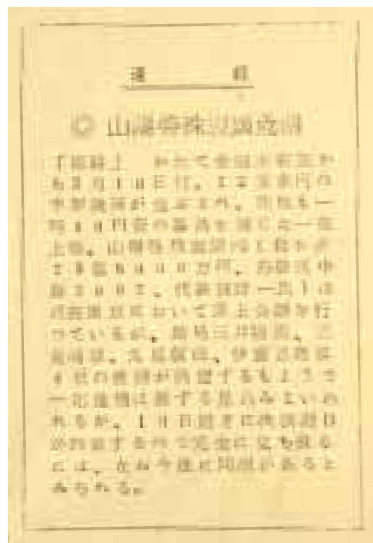
1964年、帝国興信所より全国の企業倒産情報を中心にした情報誌『日刊帝国情報』（現在の『帝国ニュース』）が創刊された。以来、現在に至るまで、質と速報性の高い情報の収集に努めながら、全国の企業に与信管理への警鐘を鳴らしてきた。帝国データバンクが企業信用調査と同時に展開してきた情報提供活動を紹介する。

## オリンピック景気の中 全国版の倒産情報誌を発刊

1965（昭和40）年、戦後最大の倒産と言われ、世間を震撼させた大倒産事件が起こった。昨年、テレビドラマとしても話題を呼んだ山崎豊子の小説『華麗なる一族』の中ででてくる事件のモデルにもなった山陽特殊製鋼の倒産である。

帝国興信所（現・帝国データバンク）から主として全国の企業倒産速報を報じる『日刊帝国情報』が発行されたのは、この大型倒産を翌年に控えた64（昭和39）年の6月である。

この年の日本経済は、10月に東京オリンピック開催を控えた好景気のみならず、オリンピックの真只中だった。しかし、オリンピックを終えると、ピークに達した景気に後退が生じる。俗にいう「40年不況」である。間も



1965年2月10日の帝国情報記事

後に戦後最大の倒産といわれる大倒産劇の第一報は帝国情報のトップページに速報として取り上げられた

## 発刊直後の大型倒産劇 与信管理の観点で情報発信

なく『日刊帝国情報』にも、不況のあおりを受けた倒産情報が次々と掲載されるようになっていった。

65年2月10日付の『日刊帝国情報』を見てみると、当時の不況を象徴する山陽特殊製鋼の第一報が掲載されている。

速報としてトップページで取り上げられた記事は「山陽特殊製鋼危機」と題され、予断を許さない状況であると報じられてい



る。以降、会社更生法の申請が行われるまでの約1カ月の間に延べ5回に亘って、不安説が浮上した後の山陽特殊製鋼の動きを追った記事が掲載されるようになる。そんな中、2月25日にも速報として再び危機に則していることを取り上げ、その動向に注意を呼び掛けている。

同社が会社更生法の申請を行った3月6日以降になると、さらに広範な情報が誌面で発表される。『日刊帝興情報』の記事の見出しを見ると、連日のように負債状況や取引関係にあった会社など速報性の高い情報を掲載していることがわかる。

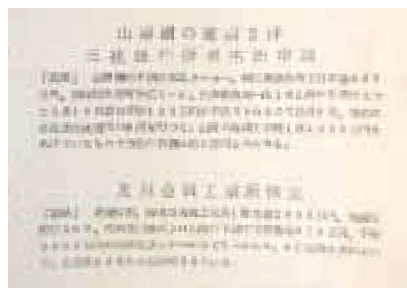
「負債総額510億円内外」(3月9日)  
「山陽鋼の連鎖2件」(3月10日)

「山陽特殊鋼続報債権者判明」(3月11日)

3月15日には、推定で525億円(当時の大卒の平均初任給が22,980円)に上る債権額の内訳が発表され、その全貌が読者に明らかにされている。

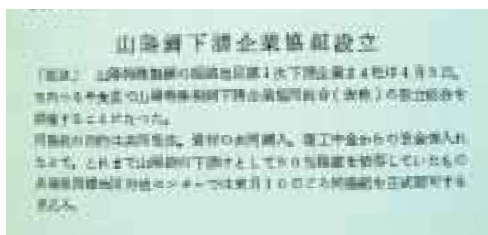
その後も連鎖倒産した会社情報のほかに、金融機関や地元商工会議所を中心にした話し合いの様子も掲載している。また、中小企業金融公庫が下請企業に特別長期融資を行うなど連鎖倒産防止に向けた動きとともに、下請け企業により設立された協同組合や債権者会議の結成のニュースなど、山陽特殊製鋼に関わりのある情報を発信している。

当時、新聞はこの大型倒産に関して、ど



### 1965年3月10日の 帝興情報記事

取引関係にあった会社など連鎖倒産に関する情報を掲載



### 1965年3月29日の 帝興情報記事

下請け企業より設立された協同組合についての記事も掲載

のような記事を掲載していたのであろうか。会社更生法申請後の記事を見ると、新聞では経営が悪化した原因の分析やこの時期の倒産動向、国の対策などの記事が目につく。

一方、『日刊帝興情報』を見てみると、取引があった企業の情報や取引銀行の動きを取り上げるなど周辺の動きに関する記事が多い。

状況と動向を検証し、社会の流れの中で起った一つの経済事件として取り扱う新聞に対し、大小を問わず関連する会社の情報に至るまで、与信管理という観点から情報提供に努めていた『日刊帝興情報』は健全な企業経営のための倒産情報誌としての役割を担っている。

## 『日刊帝興情報』のルーツは 本社『内報』と支所『特報』

64(昭和39)年4月、帝国興信所本社に情報部が設置された。これは当時、高まりをみせていた信用情報の提供というニーズに対し、全国一律に対応するためであった。

企業倒産が頻発した65年には、倒産件数(負債総額1,000万円以上)が5,690件に達した。こうした状況の中、信用調査業界が倒産情報をいち早くキャッチし発信することで、被害を最小限にとどめる存在として脚光を浴びることになった。

倒産件数については、東京商工興信所(現・東京商工リサーチ)が52年から集計を行っており、帝国興信所も情報部のもうひとつの倒産情報事業として64年5月に開始している。集計結果は日銀の金融記者クラブで毎月発表され、66年頃には経済紙誌や一般紙、テレビなどでも社名入りの倒産統計が紹介されるようになり、現在に続いている。

しかし、実はこれよりかなり古くから帝国興信所では倒産情報を発信していた。15明治48)年版『帝国信用録』に次のような文面の広告



1953年9月17日に名古屋支所で刊行された特報

50年代から支所の一部で倒産、決算、新設会社情報などを配信する情報誌が発行されていた

が掲載されている。

「本内報ハ一般経済ノ趨勢ヲ指示シ日々出来事ヲ報告スルノ外法人及個人ノ営業状態、商業上ノ破信行為、支払停止、破産閉店、財産差押、支払命令、訴訟事件並ニ不動産ノ売買譲与抵当権ノ設定等ヲ報道ス」。

内報とは『帝国興信所内報』のことで06(明治39)年に発刊された経済紙、現在の『帝国タイムス』である。この広告から内報は経済界全般の記事を扱う中で、倒産に関する記事も発信していたことがわかる。

その後、50年代になると支所の一部で『特報』と題された企業倒産、決算、新設会社などの情報をより速報性の高い記事として配信する情報誌が発行されるようになった。『特報』の代表的なものが、帝国興信所

# 日本の会社史

## 株式会社平尾賛平商店

『平尾賛平商店五十年史』(1929年)

戦前の化粧品業界には「東のレイト、西のクラブ」と呼ばれ、業界を二分する老舗メーカーがあった。その1社が「レイト化粧品本舗」平尾賛平商店である。

### ●1878(明治11)年に創業

初代平尾賛平は、1878年に三井組東京商社を退社し、「岳陽堂平尾賛平」の屋号で東京・神田に売薬化粧品製造業を創業した。1897年、平尾の死去により、2代目平尾賛平が事業を継承、1918(大正7)年12月、「株式会社平尾賛平商店」に法人改組した。『平尾賛平商店五十年史』(1929年3月発行、984頁)は、同社が正に業界を牽引していた時代に発行された。

第一編「平尾賛平商店五十年史」は、営業略史に始まり、創業以来

の全ての特許・商標権、製品名、発売時期、価格等のリストが明記されている。また製品図録や広告(看板・ポスター)図録が、約300頁に亘って掲載されており、そのラインナップから当時の活況ぶりが窺える。

### 第二編「本邦化粧品五十年史」で

は、香料、化粧品、美容業界の歴史が語られている。同業他社製品の発売状況なども記載されており、当時の業界全体の動きを把握することができる。

### ●戦災の影響から厳しい状況に

その後、同社は戦災により本社、支店、工場の設備を失う。1948年に銀行の支援を受けて復興、49年8月、商号を「株式会社レイト」に変更し、営業面においても順調な回復を辿るかに見えたが、しばらくして売上減退と価格競争から厳しい経営状態に陥り、54年8月、会社更生法を申請するに至った。奇しくも「西のクラブ」と呼ばれた株式会社中山太陽堂も同年6月に会社更生法を申請、二時代の終焉を迎えたのである。



『平尾賛平商店五十年史』  
大正から昭和初期にかけて一世を風靡した平尾賛平商店の会社史。当時としては珍しいカラー印刷で商品を紹介している

※この会社史は、帝国データバンク史料館・水道橋分館に所蔵しています

## 倒産情報から与信情報へ 進化を続ける帝国ニュース

「一事業所として活動を続けていた大阪合同興信所から定期発行されていた『大阪合同興信情報』で、大阪をはじめとする全国各地の倒産速報を中心とした企業情報を掲載していた。これらの発行物は、各支所が独自の判断で情報収集し、会員向けに倒産情報を提供していたものである。」

一方、52(昭和27)年に本社から各支所に outsourced された特報についての通達を見ると、本社でも『帝国興信所報』(25年に内報から日報、48年に日報から名称変更)の臨時増刊号として会員企業に倒産記事を中心とした情報を提供していたことがわかる。

「一部支所ニ於テ特報トシテ主ニ整理記事ヲ発表セラレ居リマスガ、本所ニテハ特報トセス臨時増刊トシテ特別会員ニ配布致シマス(略)」

特報の発行は、名古屋、福井、北海道、盛岡、前橋を始め、計11支所で記録が残っており、全国のかなり広範囲で倒産情報の発信が行われていた。こうした支所の活動には、50年代に入ると、すでに各地で倒産情報の提供を求められていた背景がある。

多くの倒産情報を取り上げてきた『帝国情報』(81年『帝国情報』に誌名変更)は90(平成2)年よりユーザーとのコミュニケーションを誘導する有力なメディアという新たな位置づけのもと、誌名を現在の『帝国ニュース』に改めた。それに伴って、倒産情報をメインに取り上げてきた編集の見直しが行われ、与信管理や債権回収などの内容を拡充することでより経営に役立つ情報誌へと進化を遂げた。



デザインと編集内容を刷新した『帝国ニュース』

1990(平成2)年、誌名を『帝国ニュース』に改称。それに伴い、与信管理や債権回収などの内容を拡充し、経営に役立つ情報誌へと進化を遂げた



さらに、より地域のニーズに密着した県版の発行を推し進め、各支店の自主性を尊重する誌面づくりを目指した。その結果、ブロック版、県版の発行が相つき、現在では全国(日刊)版、関西版のほかにブロック版9誌(北海道、道東、東北、中部、北陸、中国、山陰、四国、九州)、県版25誌が発行され全国各地で情報収集と発信活動を展開している。

最近ではインターネットを使って必要な情報を手軽に引き出せるようになるなど、ますます利便性を高めている。

## ガイドブック『Road to Muse』刊行

帝国データバンク史料館ではこの度、図録やカタログに代わるガイドブックとして『Road to Muse』を制作した。

当館を彩る展示物の内容や収蔵しているコレクションの紹介を中心に、100余年におよぶ歴史の中で起こったエピソード、帝国データバンクに関わりのあった著名人など、40ページにわたって紹介しており、帝国データバンク史料館の世界を凝縮した内容になっている。

表題は、「Museum(ミュージアム)」をはじめ多くの言葉の語源にもなっているギリシャ神話の学問、芸術を司る女神「Muse」にあやかり、当館にご案内するという気持ちを込めて『Road to Muse』と名づけた。

※ご希望の方は来館の際に受付にお申し出いただくか、当館に電話でお問合せください。



### 『Road to Muse』に掲載している主な項目

- マルチメディア展示の紹介
  - ・帝国データバンク100年の歩みを90秒でタイムトリップ
  - ・信用調査機関、その始まりから現在まで
  - ・激動する時代の息吹をバーチャルに体験
  - ・ハイビジョン映像で見る信用調査の歴史
  - ・時の広場「歴史を彩る人物往来」
- コレクション紹介
  - ・信用調査機関の黎明期を今に伝える『ペリーズ・レター』
  - ・時代に先駆けた料金前納制度『商業興信所事業案内』
  - ・庶民の憧れが生んだ隠れたベストセラー「全国金満家大番付」
- ・信用調査100年の歴史が透けて見える『調査報告書』
- ・近代化と共に誕生した企業の歴史を刻む『帝国信用録』『帝国銀行会社要録』
- ・経済情報紙として価値ある記事を目指して『帝国興信日報』
- エピソード
  - ・時代の輝きを映す 帝国データバンク物語、アトランダム
- 施設情報
  - ・データ検索ブース
  - ・帝国データバンク史料館分館
  - ・帝国データバンク史料館おもな収蔵品



## 企業史料協議会主催の見学会を実施



2007年9月3日、企業史料協議会 (Business Archives Association) 主催による当館の見学会を実施し、同会会員の各機関より約40名が来館した。

企業史料協議会は、企業史料の収集、管理、保存に関する調査研究、会員相互の交流を目的として1981年

に設立、会社史の編纂、企業博物館の設立・運営に携わる多くの法人、機関が加入している。

今回の見学会では、館長による「当館開設までの道のりと今後について」の講演に続き、常設展示や「大地の軌跡～TDB海外支所の記録～」の映像を鑑賞した。

## 高千穂大学にて講演

2007年9月12日、高千穂大学(東京都杉並区)にて開催された「平成19年度公開講座」(9月10日～13日、全8講座)において当館館長が講演を行った。

「公開講座」は、杉並区民の方を対象として、区内にある大学と杉並区が連携して行っている講座で、同大学では毎年開催している。

今年度の公開講座のテーマは「戦後日本企業の歩みと展望」。学者、各業界関係者が講演する中で、当館では「信用調査業の歩みと展望」について講演、約60名が受講した。



「平尾賛平商店五十年史」  
1929年、世界大恐慌の年に発刊された当時としては珍しいカラー版社史。(P9)

## ご利用案内

ご来館の際には館内のご案内、ご質問など、お気軽にお申し越しください。  
なお、当館ホームページで展示内容や最新ニュースなどをご紹介します。

<http://www.tdb-muse.jp/>

## 開館のご案内

【開館時間】10:00～16:30（入館は16:00まで）【休館日】土・日・月曜日および祝日／年末年始（その他展示替えなどのため、臨時に休館することがあります。）【入館料】無料

## 交通のご案内

【JRご利用】 中央線・総武線 市ヶ谷駅から徒歩8分 / 中央線 四ツ谷駅四ツ谷口から徒歩9分

【地下鉄ご利用】 南北線・有楽町線 市ヶ谷駅7番出口から徒歩6分 / 都営新宿線 曙橋駅 A4番出口から徒歩9分 / 丸の内線・南北線 四ツ谷駅 2番出口から徒歩9分